



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	142,790	3.4	10,205	△12.8	11,856	△7.4	8,066	△10.7
2023年3月期	138,063	7.4	11,704	△6.9	12,805	△5.8	9,037	△10.9

(注) 包括利益 2024年3月期 13,375百万円 (2.3%) 2023年3月期 13,076百万円 (3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	223.57	223.13	6.6	6.9	7.1
2023年3月期	247.21	246.67	7.8	7.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	175,688	126,303	72.0	3,570.27
2023年3月期	169,337	119,619	70.7	3,294.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 126,526百万円 2023年3月期 119,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,919	△6,039	△7,121	26,700
2023年3月期	5,543	△12,619	△4,894	32,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	48.50	—	48.50	97.00	3,541	39.2	3.1
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	4,080	51.0	3.3
2025年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00		47.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	5.3	4,500	18.3	4,800	△8.7	3,400	1.9	95.94
通期	148,500	4.0	11,500	12.7	12,000	1.2	8,500	5.4	239.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	37,324,264株	2023年3月期	37,324,264株
2024年3月期	1,885,331株	2023年3月期	986,120株
2024年3月期	36,081,217株	2023年3月期	36,557,712株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、資材価格の高止まりや為替変動等が企業収益に影響を与える状況が続きました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場における2023年度の新設住宅着工戸数は、主として戸建住宅が減少したことから、800千戸と前年度比7.0%の減少となりました。これに加え、平屋建の割合の上昇もあって、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、前年度比7.9%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場について、住宅着工戸数は住宅価格の上昇や住宅ローン金利の高止まりを背景に一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、年後半は金利高を受けて投資を控える動きが一部出ております。

このような市場環境下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	138,063	142,790	4,727	3.4
営業利益	11,704	10,205	△1,498	△12.8
経常利益	12,805	11,856	△949	△7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	9,037	8,066	△970	△10.7

売上高につきましては、国内窯業系外装材事業が、住宅市況低迷の影響を受けたものの、シェアアップと価格改定効果の浸透により増収となりました。また、米国外装材事業も、住宅市況低迷の影響はありましたが、商業事業の営業体制増強が奏功したことなどにより増収となりました。以上により、全体の売上高は1,427億90百万円と前連結会計年度比47億27百万円（3.4%）の増収となりました。

なお、窯業系外装材の国内シェアについては、通期（12ヵ月）57.2%、下期（6ヵ月）58.6%、第4四半期（3ヵ月）58.9%と何れも過去最高となりました。

損益につきましては、価格改定効果やエネルギー価格下落などの増益要因があったものの、資材価格の高止まりや固定費増、米国新工場の稼働低迷などによる減益影響を補えず、営業利益は102億5百万円と前連結会計年度比14億98百万円（△12.8%）の減益、経常利益は118億56百万円と同9億49百万円（△7.4%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社において、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、80億66百万円と同9億70百万円（△10.7%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,341億44百万円と前連結会計年度比48億60百万円（3.8%）の増収となりました。

他方、損益面では、能力増強投資に伴う固定費増加や住宅市況低迷に伴う販売数量減の影響などにより減益となったため、セグメント利益（営業利益）は130億5百万円と前連結会計年度比14億47百万円（△10.0%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が66億83百万円、総資産が63億51百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は72.0%と1.3ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では主として現金及び預金が60億40百万円減少した一方で、商品及び製品が38億45百万円、受取手形及び売掛金が21億48百万円、仕掛品が13億87百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で4億69百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が10億43百万円、投資その他の資産が50億94百万円それぞれ増加したことなどにより、全体では58億81百万円増加しております。

負債では、流動負債が18億56百万円減少した一方で、固定負債が15億24百万円増加したことにより、負債合計は3億32百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し60億40百万円減少し、当連結会計年度末には267億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は69億19百万円（前連結会計年度比13億75百万円の増加）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で168億36百万円を計上した一方で、棚卸資産が47億46百万円、売上債権が20億29百万円、法人税等の支払額が18億51百万円それぞれ増加するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60億39百万円（前連結会計年度比65億80百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が58億93百万円（前連結会計年度比41億94百万円の減少）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は71億21百万円（前連結会計年度比22億26百万円の増加）となりました。これは、主に、配当金の支払額が38億22百万円、自己株式の取得による支出が27億38百万円あったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

市場環境につきましては、国内においては、主要マーケットである住宅市況の低迷に伴い、国内窯業系外装材業界全体の需要も減少すると予想しております。米国においては、利下げ期待はあるものの、住宅向け市場・非住宅向け市場ともに需要は横這いで推移すると見ております。

このような状況の下、当社グループは、国内においては高付加価値商品を軸にシェアアップを図るほか、非住宅向け市場でもさらなる拡販に注力いたします。米国では新工場の稼働を安定化させるとともにさらなる拡販に努めます。他方、コスト面では、資材コストは強含みで推移しているほか、国内では物流費の高騰は避けられないと見ておりますが、生産性改善、コスト削減を強力に推進してまいります。以上を踏まえて、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2024年3月期)	次期 (2025年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	142,790	148,500	5,709	4.0
営業利益	10,205	11,500	1,294	12.7
経常利益	11,856	12,000	143	1.2
親会社株主に帰属する当期純利益	8,066	8,500	433	5.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策は、業績に応じた利益還元を基本としつつ、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針の下、当期の期末配当金につきましては、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が80億66百万円と公表予想を下回ったものの、従来の配当予想通り1株につき普通配当57円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金57円を加え合計で114円、連結配当性向は51.0%となる予定であります。

また、当社は、当期において、連結配当性向を40%として運営してまいりましたが、株主還元をさらに充実させるべく、次期については連結配当性向を45%以上といたします。

当社の次期配当金は、現時点での通期連結業績予想を前提に、安定配当の観点から連結配当性向を47.5%として、中間・期末配当金ともに各57円の年間114円と、当期と同額を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,740	26,700
受取手形及び売掛金	25,227	27,376
電子記録債権	1,768	1,810
商品及び製品	14,470	18,316
仕掛品	2,222	3,609
原材料及び貯蔵品	6,668	6,688
その他	2,494	1,554
貸倒引当金	△35	△30
流動資産合計	85,556	86,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,203	49,346
減価償却累計額	△33,705	△34,916
建物及び構築物 (純額)	14,498	14,430
機械装置及び運搬具	119,237	128,022
減価償却累計額	△89,077	△91,908
機械装置及び運搬具 (純額)	30,159	36,114
工具、器具及び備品	6,427	6,515
減価償却累計額	△5,798	△5,945
工具、器具及び備品 (純額)	628	570
土地	20,403	20,393
リース資産	485	517
減価償却累計額	△179	△258
リース資産 (純額)	306	258
建設仮勘定	5,157	428
有形固定資産合計	71,152	72,196
無形固定資産		
リース資産	6	2
ソフトウェア	532	446
その他	350	186
無形固定資産合計	890	634
投資その他の資産		
投資有価証券	6,866	11,075
繰延税金資産	757	427
退職給付に係る資産	582	1,733
その他	3,559	3,622
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	11,736	16,831
固定資産合計	83,780	89,662
資産合計	169,337	175,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,601	16,057
短期借入金	280	220
1年内返済予定の長期借入金	2,928	3,000
リース債務	89	106
未払費用	6,014	5,970
未払法人税等	578	1,941
賞与引当金	1,716	1,799
役員賞与引当金	66	72
製品保証引当金	72	90
その他	5,491	3,724
流動負債合計	34,839	32,982
固定負債		
長期借入金	11,925	11,621
リース債務	257	199
繰延税金負債	174	1,964
役員退職慰労引当金	182	170
製品保証引当金	869	740
退職給付に係る負債	1,264	1,334
その他	203	371
固定負債合計	14,877	16,401
負債合計	49,717	49,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,944
利益剰余金	95,027	99,271
自己株式	△2,059	△4,775
株主資本合計	112,030	113,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,754	5,686
為替換算調整勘定	4,429	6,040
退職給付に係る調整累計額	519	1,222
その他の包括利益累計額合計	7,703	12,949
新株予約権	150	161
非支配株主持分	△264	△384
純資産合計	119,619	126,303
負債純資産合計	169,337	175,688

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	138,063	142,790
売上原価	85,753	92,050
売上総利益	52,310	50,740
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,489	18,298
広告宣伝費及び販売促進費	3,243	3,487
貸倒引当金繰入額	6	1
給料手当及び福利費	8,431	8,828
賞与引当金繰入額	828	856
役員賞与引当金繰入額	66	72
退職給付費用	197	169
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
減価償却費	530	460
試験研究費	1,234	1,153
製品保証引当金繰入額	△121	△62
その他	6,671	7,245
販売費及び一般管理費合計	40,606	40,534
営業利益	11,704	10,205
営業外収益		
受取利息	80	152
受取配当金	260	282
不動産賃貸料	90	88
為替差益	547	1,133
その他	286	229
営業外収益合計	1,265	1,885
営業外費用		
支払利息	116	121
その他	47	112
営業外費用合計	164	234
経常利益	12,805	11,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	0	46
特別利益合計	7	49
特別損失		
固定資産除却損	81	37
減損損失	11	379
投資有価証券評価損	1	—
棚卸資産評価損	41	—
特別損失合計	135	417
税金等調整前当期純利益	12,678	11,488
法人税、住民税及び事業税	2,408	2,863
法人税等調整額	1,218	515
法人税等合計	3,627	3,378
当期純利益	9,050	8,109
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,037	8,066
非支配株主に帰属する当期純利益	13	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	2,932
為替換算調整勘定	3,701	1,631
退職給付に係る調整額	131	702
その他の包括利益合計	4,025	5,266
包括利益	13,076	13,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,043	13,312
非支配株主に係る包括利益	33	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,934	89,789	△1,293	107,567
当期変動額					
剰余金の配当			△3,792		△3,792
親会社株主に帰属する当期純利益			9,037		9,037
自己株式の取得				△883	△883
自己株式の処分		△16		117	100
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△9	5,238	△766	4,462
当期末残高	8,136	10,925	95,027	△2,059	112,030

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,561	748	388	3,697	210	△298	111,177
当期変動額							
剰余金の配当							△3,792
親会社株主に帰属する当期純利益							9,037
自己株式の取得							△883
自己株式の処分							100
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	3,681	131	4,005	△59	33	3,979
当期変動額合計	193	3,681	131	4,005	△59	33	8,442
当期末残高	2,754	4,429	519	7,703	150	△264	119,619

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	95,027	△2,059	112,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,822		△3,822
親会社株主に帰属する当期純利益			8,066		8,066
自己株式の取得				△2,738	△2,738
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		16			16
当期変動額合計	—	19	4,243	△2,716	1,546
当期末残高	8,136	10,944	99,271	△4,775	113,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,754	4,429	519	7,703	150	△264	119,619
当期変動額							
剰余金の配当							△3,822
親会社株主に帰属する当期純利益							8,066
自己株式の取得							△2,738
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,932	1,610	702	5,245	11	△119	5,153
当期変動額合計	2,932	1,610	702	5,245	11	△119	6,683
当期末残高	5,686	6,040	1,222	12,949	161	△384	126,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,678	11,488
減価償却費	3,400	5,347
減損損失	11	379
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
棚卸資産評価損	41	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△230	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	69
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△290	△1,151
受取利息及び受取配当金	△340	△434
支払利息	116	121
為替差損益 (△は益)	△94	△469
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△46
固定資産売却益	△7	△3
固定資産除却損	81	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	△2,029
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,653	△4,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	△1,883
その他	△422	1,564
小計	9,227	8,130
利息及び配当金の受取額	332	427
利息の支払額	△117	△109
法人税等の支払額	△3,944	△1,851
法人税等の還付額	46	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,543	6,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,088	△5,893
有形固定資産の売却による収入	14	3
無形固定資産の取得による支出	△97	△207
投資有価証券の取得による支出	△461	△2
投資有価証券の売却による収入	14	63
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,619	△6,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△60
長期借入れによる収入	1,911	2,696
長期借入金の返済による支出	△2,111	△2,928
リース債務の返済による支出	△98	△97
自己株式の取得による支出	△883	△2,738
配当金の支払額	△3,792	△3,822
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△172
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	△7,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,470	△6,040
現金及び現金同等物の期首残高	44,210	32,740
現金及び現金同等物の期末残高	32,740	26,700

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	128,274	9,789	138,063	—	138,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	2,633	3,643	△3,643	—
計	129,284	12,422	141,707	△3,643	138,063
セグメント利益又は損失(△)	14,452	108	14,561	△2,856	11,704
セグメント資産	133,930	7,379	141,310	28,026	169,337
その他の項目					
減価償却費	3,032	96	3,129	271	3,400
減損損失	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,837	198	9,036	318	9,355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,914百万円及びその他の調整額57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額28,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,434百万円及びその他の調整額△3,407百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	133,153	9,637	142,790	—	142,790
セグメント間の内部売上高又 は振替高	991	2,079	3,070	△3,070	—
計	134,144	11,716	145,861	△3,070	142,790
セグメント利益又は損失(△)	13,005	68	13,073	△2,868	10,205
セグメント資産	143,776	7,267	151,043	24,644	175,688
その他の項目					
減価償却費	4,991	93	5,085	262	5,347
減損損失	99	279	379	—	379
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,295	235	4,530	245	4,776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,908百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額24,644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,193百万円及びその他の調整額△2,549百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,294.99円	3,570.27円
1株当たり当期純利益	247.21円	223.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246.67円	223.13円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,037	8,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,037	8,066
期中平均株式数(千株)	36,557	36,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	71
(うち新株予約権(千株))	(79)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実効性及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 160万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.51%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年5月10日～2024年11月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、役員に対する株式報酬制度について、現行の株式報酬型ストックオプションに代わる新たな制度として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年6月25日開催予定の当社第87期定時株主総会に付議することといたしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。